



第11回震災問題研究交流会
2025/03/23 : セッション3-2

能登半島地震に対する支援

支援物資・支援行動の適切性認知と
支援者に対する信頼

○工藤 大介¹・李 楊² (¹東北学院大学, ²名古屋大学)

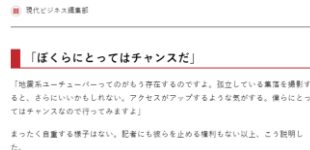
mail: dkudo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

URL: <http://dicek.net/>, X: @kddisk

研究の背景：被災地へ入る人々

- ・震災後、多くの関係者 (e.g., 自衛隊, ボランティア等) が被災地に入り、支援を行ってきている
- ・一方で、自称マスメディアやYouTuberといった人間が、強引に被災地に入り、迷惑行為を行うことも報告されている

(e.g., 現代ビジネス編集部, 2024)



画像左：読売新聞 (2024). 能登半島地震、被災地で活動する自衛隊員を4600人に増強。

画像右：現代ビジネス編集部 (2024). 能登半島地震で被災地入りする「地震系YouTuber」たちの異様な論理。

研究の背景：能登半島地震

- ・2024年1月1日に能登半島で震度7の地震が発生した
- ・広範囲で津波を観測、土砂災害や火災、家屋の倒壊等が発生
- ・多くの被災者が避難所等に避難を余儀なくされた



画像左：ウェザーニュース (2024). 令和6年能登半島地震 地震の活動状況とわかっている被害。
画像右：北國新聞 (2024). 住宅被害5万個超 能登半島地震。

研究の背景：被災地への支援物資

- ・避難所等には公的機関等から支援物資が到着したが、一般市民からの支援物資については、制限が設けられた (石川県, 2024)
→ 東日本大震災の教訓と考えられる
e.g., ぼろぼろになった古着や賞味期限切れの食品, 千羽鶴・寄せ書きなど被災者のニーズとマッチしない物資
- ・実際、能登半島地震の際も現地への持ち込みという形で、賞味期限切れの食品が持ち込まれる事例が発生している (NHK, 2024)

本研究の目的①：支援者について

- ・能登半島地震の震災関係者に広く着目し、その存在についてどの程度信頼をされているのかを探索的に評価する
 - 信頼が高いと、不確実な状況下においても、相手の判断や意思決定に任せておくことになる（中谷内・Cvetkovich, 2008）
- ・震災関係者が被災地で行う諸行動について、どの程度適切であると評価されているのかを探索的に検討する
 - 能登半島地震を事例として、被災状況下での人々の行動がどのように受容・拒否されているか、その傾向について探索的に明らかにしていく

本研究で取り扱う「震災関係者」

- ・本研究で取り扱う「震災関係者」は下記の通り
 県外ボランティア、地元ボランティア、
 自衛隊、
 政治家（国会議員、地方議員など）、
 自治体首長（知事、市長、村長など）、
 現場系公務員（警察、消防、救急隊員など）、
 事務系公務員（役場・役所の職員など）、
 YouTuber・配信者、報道関係者、
 調査を行う研究者

本研究の目的②：支援物資について

- ・本研究はこの支援物資のニーズのミスマッチに着目
- ・なぜ客観的には価値が低いと判断されるようなものを、支援物資として提供してしまうのか、明らかにすることを目的とする
- ・物資の価値評価について、他者の視点からの評価は鑑みず、たとえどのような物品であろうと、自己の評価が高いと提供する
- ・「もったいない」という情動特性（黒川, 2013）も関連すると想定し、この特性が高いと、価値が低いものであろうと提供を行う

本研究で取り扱う「支援物資」

- ・本研究で取り扱う「支援物資」は下記の通り
- ・括弧内は操作を行った価値の基準
 飲料水（賞味期限）
 食料品（賞味期限）
 医薬品（使用期限）
 日用品（使用期限）
 衣料品（着用年数）
 応援の品（折り鶴・寄せ書き等：価値操作なし）
 義援金（金額）

方法：参加者と調査の配慮

- 2024年2月に、クラウドソーシングサービスに登録する一般成人男女599名（男性352名、女性244名、その他3名）を対象とした
- 平均年齢は43.39歳（ $SD = 9.80$ ）であった
- 参加者のうち36名が実際に被災された方であった
- **本調査では、今回の地震で被災した参加者や、過去の被災体験（東日本大震災等）について配慮し、回答を差し控えたい質問については、無回答のまま提出可能とした**
- 事後的な検定力分析（1要因分散分析・10水準： $f = 0.25, \alpha = .05$ ）： $1 - \beta = 0.99$
- 事後的な検定力分析（2要因分散分析・ 10×8 水準： $f = 0.25, \alpha = .05$ ）： $1 - \beta = 0.99$
- 事後的な検定力分析（ロジスティック回帰分析・要因数17： $f^2 = 0.25, \alpha = .05$ ）： $1 - \beta = 0.99$
- 本研究は、名古屋大学の倫理審査の承認を受けている（NUPSY-240131-G-01）

方法：条件と指標 – 支援物資

- **回答条件**：7つの支援物資（参加者内条件）について、その価値を4段階で操作（賞味期限、使用期限、金額等、応援の品については操作せず：参加者間条件）
- **デモグラフィック変数**：性別、年齢、居住地域、最終学歴、婚姻状況、子供の有無、世帯年収
- **物資の価値評価**：自己視点・他者視点での価値評価（6件法）
- **物資提供時の感情**：ポジティブ・ネガティブ感情（6件法）
- **支援物資として提供するか**：する or しないの二値
- **もつたいない情動特性尺度（黒川, 2013）**：6件法

方法：条件と指標 – 支援者

- **回答条件**：震災関連者のうち1つについて割り当て、回答を求めた（参加者間条件）
- **デモグラフィック変数**：性別、年齢、居住地域、最終学歴、婚姻状況、子供の有無、世帯年収
- **信頼の程度**：信頼、動機づけ、能力、SVS、リスク対処
(中谷内・工藤・尾崎, 2014)
- **震災関連者の被災地での各行動の適切性**：
食事をとる、休憩する、タバコを吸う、騒ぐ、配膳を行う、物資の分配を行う、清掃を行う、写真や動画を撮る
(1：不適切だと思う～6：適切だと思う)

Confidential

Confidential

Confidential

Confidential

Confidential

考察：震災関係者に対する信頼

- 信頼の評価は、自衛隊、警察や消防、救急といった現場系の公務員に対して高い
- 一方で、政治家や、迷惑行為が取り沙汰されるYouTuberや、東日本大震災等でも迷惑とされてきた報道関係者 (ITmedia, 2016) は、信頼の評価は低いことが示された
- 具体的な被災地救援活動を確認することができる、自衛隊などは、信頼の統合モデル (Nakayachi & Cvetkovich, 2008) における能力認知や動機づけ認知が評価されやすく、信頼が高くなったと推測される
- 災害等の現場においては、被害者・被災者は自衛隊や現場系公務員に対して、事後処理を委嘱しやすい可能性が示唆

考察：何が支援物資提供と関連するか①

- 今回の結果は、自身の価値評価の高さが影響するという予測に反し他者視点の価値評価が提供を決めることが明らかとなった
 - 多元的無知が生じた可能性 (cf. O’Gorman, 1986)
 - 他者視点の価値の影響は、東日本大震災の際に批判された千羽鶴といった応援の品についても見られていた
- 支援物資に関する現地とのニーズのミスマッチについては、支援を行う側が、独りよがり被災地や被災者のニーズを押しはかり、一方的に物資の送付を行うため生じていると考えられる

考察：震災関係者の行動の適切性

- 当たり前の結果かもしれないが、配膳・清掃といった被災地支援行動は、絶対値として適切性評価が高い傾向にあった
- 一方で、ボランティアや自衛隊、公務員については多少の不適切行為（喫煙や騒ぐ等）も黙認される傾向が示唆された
- 被災地における食事や休憩といった、震災関係者について必要な行動であっても、政治家やYouTuber、報道関係者では不適切と評価される傾向が確認された
 - れいわ新選組山本太郎議員の影響か？ (FNNプライムオンライン, 2024)
- 通常業務下における自衛隊や現場系公務員の、食事や休憩についてはクレームが来ることが報告されている (CBC News, 2023) が、非常事態下では異なる傾向が見られる可能性が示唆された

考察：何が支援物資提供と関連するか②

- 「もったいない」については、有意な関連は見られず、「捨てるにはもったいない」から、被災地に送るといった可能性は低いことが示唆された
- 支援物資送付時の感情の影響も確認され、ポジティブ感情が強いほど特定の物品を物資として送る一方、後ろめたさといったネガティブ感情が強いと、支援物資としては送らない
- 義援金については異なる傾向が見られ、設定された価値が高いほど (e.g., 10万円) 支援としては送りがたがらず、また自己視点の価値評価が高いほど支援には送りがたがらないことが示され、閾値が存在する可能性が示唆された

Take Home Message

- 震災被災地という文脈下において、自衛隊、警察や消防、救急といった現場系の公務員に対する信頼は高く、行動も適切と評価されやすい
- 政治家や、迷惑行為が取り沙汰されるYouTuberや、報道関係者は、被災状況下では信頼の評価を得にくく、行動についても不適切と評価されてしまう
- 支援物資の送付にあたっては、被災者から見て価値があるだろうと評価を行い、提供を決めている
- 支援物資を巡る被災地や被災者とのミスマッチは、多元的無知が影響している可能性

Thank You!